



## インパクト・ステートメント

2024年1月

世界の変化に伴い、社会、政府、規制当局および受託者責任に伴う圧力が、環境・社会面の様々な変化を促しています。企業が世界的な課題に対応し、これらに取り組むために投資を行う中、上場株式市場を通じて社会および世界にプラスの影響をもたらす企業への投資機会がかつてないほど広がっています。我々のインパクト目標と整合する長期的な変化に取り組む企業への投資を模索する上で社会および環境の変化の正しい方向にある企業の株式に投資する上で、インパクト投資は極めて重要であると考えています。インパクト投資は、良好なインパクト特性を持ち、かつ追加リターンの獲得が見込める銘柄への選別投資の機会を提供します。ポートフォリオを通じてポジティブなインパクトを達成するための手段は、企業への投資を通じてその収益や活動の成果を獲得するという方法以外にも存在すると我々は確信しています。

その他の手段として、企業とのインパクト志向のエンゲージメン

ト、積極的な議決権行使、それらに関連した影響のフィードバック・ループ（フィードバックを繰り返すことで、結果が増幅されること）と並行して、インパクト創出を目指して新たな資金を配分することなどが挙げられます。

当戦略の運用プロセスの明確な原則である「マテリアリティ（重要性）」と「メジャラビリティ（測定可能性）」は、ポジティブなインパクトを見極める土台となります。また、我々は世界の環境や社会に対する成果として「アディショナルリティ（追加性）」（その資源提供がなければ生じなかった追加的な効果）を追求します。上場株式の運用者として投資を通じてインパクトを生み出し、エンゲージメントや議決権行使などを通じて変化を加速させたいと考えています。世界と国際社会は非常に複雑な問題を抱えているため、インパクトをもたらすには忍耐と変化に対する理解が求められます。したがって、インパクト志向の運用アプローチを採用する上では「レジリエンシ（強靭性）」が不可欠です。

### インパクト憲章

#### マテリアリティ (重要性)



財務情報を含む企業活動と明確に定義されたインパクトの柱との整合性を投資の基準とし、常に将来のポジティブな変化という側面を確保します。

#### メジャラビリティ (測定可能性)



当社のアプローチは、リサーチプラットフォームと企業とのエンゲージメント活動から得た知見を活用した、個別的で多面的なものです。

#### アディショナルリティ (追加性)



当社は、ポジティブなインパクトを推進し、加速させるために自社の規模による影響力やリソースを活用することにコミットします。

#### レジリエンシ (強靭性)



創造的破壊と極端な結果が生まれる時代において、顧客のために優れた成果を追求する上で、忍耐、将来を見据えたアプローチ、ポートフォリオ構築の巧拙が鍵を握ります。

インパクトとは  
現状だけでなく、  
今後の変化と  
持続性も含めた  
概念である。また、  
意識的な行動、  
確かな実行力  
および  
アディショナルリティ  
(追加性)への  
コミットメントを  
必要とする。

## インパクトの重要性に基づき投資ユニバースを定義

すべての投資は、インパクトのマテリアリティ（重要性）を銘柄ごとに評価することから始まります。責任投資チームは、慎重なスクリーニング、環境・社会・ガバナンス（ESG）ファクターに対する深い理解、業界固有かつ将来を見据えた組入れ基準に従って当戦略の投資ユニバースを定義します。

### 重大な損失を回避するための方策：

#### インパクト投資除外リスト

先進国と新興国の大型・中型株で構成されるグローバル株式指数（MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス）の採用銘柄約3,000銘柄を対象にスクリーニング\*を行い、重大なマイナスの影響を及ぼすと見られる分野の銘柄を除外します。また、独自の責任投資モデル（RIIM）分析を活用し、特定の問題またはESGリスクの中で個別に考慮すべき分野を見極め、個別企業の活動内容に基づき銘柄を除外します。

## ESGの体系的かつ能動的な統合

当戦略は、ESGインテグレーション・プロセスを通じて、企業の業務運営に影響を及ぼす環境・社会動向を把握します。ESGファクターを能動的かつ体系的に統合することにより、明確に定義されたポジティブなインパクト・テーマが、我々の全ての投資判断の基盤となります。我々は、ESGファクターを従来の投資テーマから切り離すことはできないと考えており、ESGファクターを含む企業のファンダメンタルズは、銘柄選択プロセスにおいて重要な役割を果たします。

ESGインテグレーションは、以下の3段階で行われます。

1. ファンダメンタル・リサーチおよび責任投資リサーチに携わるアナリストは、ESGファクターを各自の分析に取り入れます。
2. ティー・ロウ・プライス独自のRIIM分析を定期的に行い、個別銘柄およびポートフォリオ全体のESG特性を把握します。
3. ポートフォリオ・マネジャーは、ESGの分析・評価を投資テーマおよびポートフォリオ構築プロセスに統合します。

## ティール・ロウ・プライスのインパクト投資除外リストを構成する現在のカテゴリー



### 成人向け娯楽

成人向け娯楽を通して得られる売り上げが収入全体の5%以上を占める企業



### 営利目的の刑務所

営利目的の刑務所を通して得られる売り上げが収入全体の5%以上を占める企業



### アルコール飲料

アルコールを通して得られる売り上げが収入全体の5%以上を占める企業



### 化石燃料

燃料炭の生産を通じて得られる売り上げが収入全体の5%以上を占める企業  
および世界産業分類基準（GICS）やブルームバーグ業種分類基準（BICS）で石油・ガス産業に含まれる企業



### 民生用の攻撃型兵器

民生用の半自動銃器を製造または販売する企業



### 賭博

直接行う賭博業務を通して得られる売り上げが収入全体の5%以上を占める企業



### 問題兵器（核兵器を含む）

対人地雷、クラスター爆弾、焼夷弾、生物兵器、化学兵器、核兵器を直接取り扱う企業



### タバコ

タバコまたはタバコ製品の主要原料を生産する企業



### 通常兵器

通常兵器の売上高を通して得られる売り上げが収入全体の5%以上を占める企業

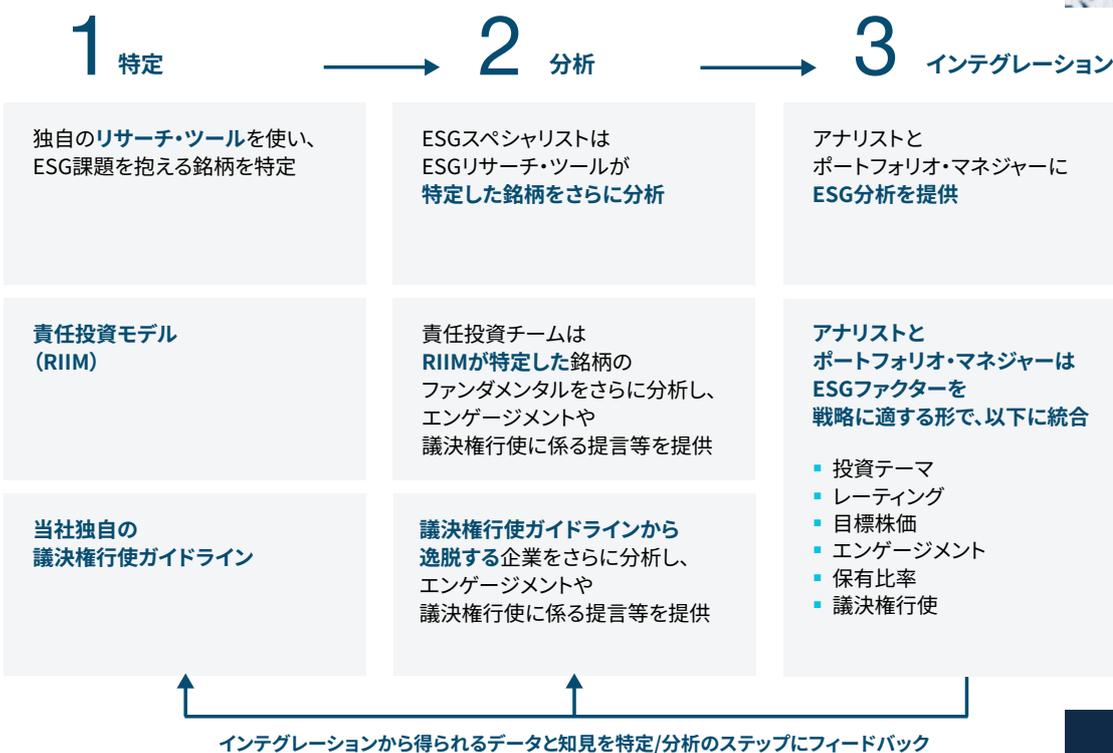


### 不祥事

国連グローバル・コンパクトの原則に照らし、「環境・社会・倫理・ガバナンス」に関して重大な違反に関与し、かつ問題を是正するために適切な措置を講じていないと運用担当者が考える企業または政府機関

\* スクリーニングは通常該当企業および関連会社、子会社のみ適用されます。関連会社および子会社への出資比率が50%未満の場合は、通常、スクリーニングの対象外とします。

現金、通貨ポジション及び一部のデリバティブを含む特定の種類の投資は、ESG分析とは関係がないか、又はデータ不足で分析できない場合があります。ESGファクターが運用リサーチ・プロセスに組み入れられている場合でも、投資判断において投資の他の特性のほうがESGファクターよりも重要であると結論付ける場合があります。



上記は例示のみを目的としています。

**国際連合の持続可能な開発目標 (SDGs) との整合性を確保**

SDGsは、貧困をなくし、地球環境を守り、繁栄を実現することを目的とした、世界的に認められている枠組みです。当戦略の投資哲学はこのSDGsに沿っています。これは、ポジティブなインパクトを追求する上で、顧客、運用チーム、投資先企業を網羅するすべてのステークホルダー (利害関係者) の利益を合致させる最善の方法であると考えています。

このアプローチが実質的で実効性があることを確保するために、我々は将来を見据えた視点で変化を捉え、マテリアリティ (重要性) とメジャラビリティ (測定可能性) の観点から明確に定義されたポジティブなインパクト・テーマに基づき、全ての投資判断を行います。SDGsを指針として、事業活動および以下に掲げる投資に関する3本の柱および8つの小分類との整合性を評価します。

投資対象となる企業は、インパクト投資に係る4つの組入れ基準のうち少なくとも一つを満たす必要があります。

1. 現在の売り上げや利益の半分以上が、少なくとも1つのインパクトの小分類に関連する
2. 今後10年の売り上げや利益の半分以上が、少なくとも1つのインパクトの小分類に関連する
3. 特定分野で最高水準の問題解決策を提供している
4. 特殊なインパクトを生み出す

これらのインパクトの柱に照らして投資を通じ、ポジティブなインパクトを追求することが、すべての投資判断の条件となります。



インパクト投資の柱と小分類はティール・ロウ・プライスが独自に分類しています。SDGsには17の目標が含まれています。

追加情報については、<https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/> をご覧ください。

表示されている商標は、所有者に帰属します。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援するものでも、所有者と提携するものでもありません。

## メジャラビリティ（測定可能性）

結果の定量化と測定は、インパクト投資家が直面する最も重大な課題の一つです。その理由は、データが過去に実現したインパクトを基盤としているのに加え、一般に認められた測定基準がない中で、変化の進捗を捕捉する必要があるからです。運用会社を含むインパクト投資のプロフェッショナルのネットワークは、顧客向け報告の透明性を高めるために進化し続けており、統一した用語、フレームワーク、そして原則の策定に取り組んでいます。このようにインパクトの管理と測定に関するベストプラクティスが急速に発展していることに鑑み、我々は結果の定量化と測定に係るアプローチを絶えず見直しています。

### インパクトの精査：ファンダメンタルズとリスクの評価

我々は、個別企業が生み出すインパクトを精査するために、インパクトの3つの柱と8つの小分類に合致しているかどうかを測定するとともに、5つの次元から評価するフレームワーク\*を用います。このフレームワークは、インパクトの評価に携わる2,000以上の機関の実務家が参加するインパクト・マネジメント・プロジェクトが策定したものです。

このフレームワークを用いて企業のインパクト創出能力と創出能力に影響を及ぼす可能性のあるリスクを総合的に評価します。

5つの次元は以下の通りです。

1. インパクトの目標は何か？
2. その結果の影響を受けるのは誰か？
3. どの程度（規模、変化の度合い、期間）の結果が起きているか？
4. 寄与度 — この変化はいずれにしても起きていた可能性が高いのか？
5. リスク — 想定通りのインパクトが生まれなかった場合、人々や世界にとってどのようなリスクがあるのか？

このプロセスでは、データの入手可能性に応じて、グローバル・インパクト投資ネットワーク（GIIN, Global Impact Investment Network）が作成した「IRIS+」指標カタログの指針と指標を利用します。

### インパクト測定アプローチ



整合性

インパクト投資の3つの柱と8つの小分類に沿って定量化  
堅固で測定可能なインパクト投資ユニバースを創出



成果

結果とインパクトを測定  
変化の理論（Theory of Change）を活用、可能な限りインパクトを定量化、外部データの利用



ファンダメンタルズ

インパクトの観点からファンダメンタルズを評価  
インパクト・マネジメント・プロジェクトの5つの次元を用いて、企業が達成したインパクトの成果に対する理解を深める



リスク

インパクト・リスクを把握  
リスクを認識し、インパクト・テーマの進展や毀損を追跡

この分析を通じて、インパクト・テーマを形式化し、外的要因による不利益とリスクを見極め、各企業の重要評価指標（KPI）を定義します。

補完的もしくは相反する結果をもたらす複数の事業を行う企業への投資にあたっては、当該企業の事業の複雑性を当社のインパクト測定の方法論に反映するよう努めています。

インパクトの精査は、企業に対するエンゲージメントの出発点でもあります。この段階において、運用チームと責任投資チームは、インパクトを測定する上で必要なディスクロージャーの不備を特定できる場合があります。

### 結果とインパクトの測定

2023年第4四半期にアニュアル・インパクト・レポートを発行しました。これは、2022年に当社が投資した企業もたらした環境および社会的成果を伝えることを目的としています。

当該レポートでは、各投資先が当社のインパクトの柱や小分類、そして国連のSDGsにどのように合致しているか示しています。また、メジャラビリティ（測定可能性）の観点から、KPIに基づき、企業レベルでのインパクトを定量化しています。さらに、いくつかの企業におけるケース・スタディを提供し、測定方法の改善やインパクト目標に対する進捗を捕捉するために、何をモニタリングすべきか議論しています。

また、インパクトの測定と報告に対するアプローチとして、「変化の理論（Theory of Change）」モデルを使用しています。これは、各企業のインパクト実現のプロセスを時系列で説明するものです。達成されたインパクトの測定を通じて、各企業の取り組みがどのように環境や社会に影響を与えているかを評価するための明確かつ包括的な枠組みを提供します。

このアプローチを採用することで、長期的なインパクト目標の達成に向けた企業行動の有効性と進捗について、厳格な基準が確立されると考えています。

インパクト・マネジメント・プロジェクトは、ブリッジズ・ファンド・マネジメント・リミテッド（会社番号10401079）（「ブリッジズ」）によるプロジェクトです。

\* インパクトの5つの次元は、2,000以上の組織が参加するインパクト実践者コミュニティ「Impact Management Project」が開発した測定フレームワークです。

## アディショナリティ（追加性）： アクティブ・オーナーシップ（積極的な株主行動） を通じたインパクトの推進

ポートフォリオを通じてポジティブなインパクトを達成するための手段は、社会や環境にプラスの影響を及ぼすと見込まれる企業への投資を通じてその業績や活動から得られる収益を捕捉するという方法以外にも存在すると確信しています。その他の手段として、企業とのインパクト志向のエンゲージメント、積極的な議決権行使、それらに関連したフィードバック・ループ（フィードバックを繰り返すことで、結果が増幅されること）と並行して、インパクト創出を目指して新たな資金を配分することなどが挙げられます。

ファンダメンタル・リサーチや責任投資リサーチのアナリストおよびガバナンス・チームと協力してインパクトを推進することで、当戦略の顧客のみならず、その他の投資家にも利益をもたらす可能性があると考えます。

### エンゲージメント・プログラム

エンゲージメントは、インパクト投資の運用者が企業のインパクト目標達成に向けた進捗を追跡し、必要に応じて持続可能なベストプラクティスに関する指針を提供するための重要なツールです。

我々が通常行うエンゲージメントは、個別企業に焦点を当てています。広範なテーマを設定し、複数の企業に対して同じ問題に関するエンゲージメントを行うことはありません。我々は、「5つの次元」のフレームワークやRIIM分析、ガバナンス・スクリーニング、アナリストのファンダメンタルリサーチに基づく独自のインパクトの精査の枠組みを通じてエンゲージメント対象を特定します。ファンダメンタル分析を土台とするアクティブ運用を行うという当社の基本的な運用アプローチに沿い、個別企業に焦点を当てた手法を取ることで、インパクトを最大化できると考えています。

顧客から信頼をいただき多額の資金を投資している当社は、多くの世界トップクラスの企業の大口投資家となっています。そのため、ほとんどのケースにおいて、企業の経営陣との面談が可能であり、これはエンゲージメントと分析の双方において非常に有益です。例えば、

- a. 事業のプラス面を推進することが見込めると同時に
- b. 事業運営にあたり避けられない外的要因による不利益を軽減することに役立ちます。

我々のインパクト・エンゲージメントは、以下のように設計されています。

- 調査：インパクト・テーマを阻害しうる企業事象が発生した場合に実施
- 通知：インパクト・リサーチと計測結果を企業に共有
- 意見を共有：具体的なポジティブ・インパクトを生み出すよう企業に働きかける

我々は、投資先企業の経営陣との定期的な対話を通じてエンゲージメントの成果を測定します。また、企業の経営陣は、アクティブ運用者である我々が保有株式を売却する選択肢を有することを認識しています。このように、運用部門が主導するエンゲージメント・アプローチは、有意な結果を生み出す可能性があります。

エンゲージメントの目的は、専門知識を活用して企業が他社より良好な業績を達成する確率を高め、顧客の投資目標達成を支援することです。そのために、以下に掲げる様々なスチュワードシップ活動を行っています。

- 定期的かつ継続的な投資先の精査
- ESGの問題に関する経営陣とのエンゲージメント
- 率直なフィードバックの提供を含む経営陣との面談
- 取締役会メンバーとの面談
- 株式保有比率の増減の判断
- 新規投資または売却の判断
- 稀なケースとして、経営陣の支援を目的に、または企業の長期的な最善の利益を目的に、経営陣が方針を変更するように促すための企業に関する公式声明の実行

現在、一部のエンゲージメントに関する四半期エンゲージメント・レポートを公表しており、当戦略に関連するすべてのエンゲージメント活動と議決権行使結果を年1回のアニュアル・インパクト・レポートで公表しています。さらに、戦略毎に詳細な議決権行使結果を入手することが出来た場合、各保有銘柄について投票した議案の詳細や、経営陣に対する投票の根拠などを示しています。

### ↓ ティー・ロウ・プライスのエンゲージメント方針

議決権行使は、顧客の代わりにスチュワードシップ責任を果たす上で重要な要素です。議決権行使は、企業の株式保有に伴う権利であり、責任でもあります。

ティー・ロウ・プライスでは、議決権行使に伴う責任を深刻に受け止めており、議決権行使にあたり、コーポレート・ガバナンス（企業統治）原則と企業固有の状況の双方を考慮します。議決権行使における最も重要な目的は、企業と投資家の長期的かつ持続可能な成功を促進することです。

議決権行使プログラムは、企業との関係を構築する手段の一つです。我々は、週次で開催されるインパクト・リサーチ・ミーティングでの議論を踏まえ、アディショナリティ（追加性）へのコミットメントの一環として、現場重視で実践的な議決権行使やエンゲージメント活動を重視しています。

当戦略は、強化された独自のガバナンスおよび議決権行使アプローチを採用しています。

- 当戦略では、ESGのディスクロージャー水準が合理的な期間内に期待する水準に達しない場合、取締役会議長またはその他の関連する取締役の選任に反対することがあります。また、企業がサステナビリティ会計基準審議会（SASB）や気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のディスクロージャー基準に沿って情報開示を行うように推奨しており、議決権行使内容を決定する際、この点を考慮します。

- また、低炭素経済への移行に対する備えが不十分であるなど、ESGの問題に関する監督が不適切であれば、取締役会議長またはその他の関連する取締役の選任に反対することがあります。
- さらに、ESGのディスクロージャーや慣行の改善を要求する株主決議については、通常の運用戦略に比べてより広範囲に支持する方針です。

## ↓ ティー・ロウ・プライスの議決権行使ガイドライン

- ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関連会社の議決権行使ガイドライン
- ティール・ロウ・プライス・インベストメント・マネジメンツの議決権行使ガイドライン

## 知識の共有

インパクト投資の運用者として、我々はインパクト投資の行動規範を推進し、充実させる責務を負うと考えています。そのため、我々の規模による影響力とリソースを結集して、インパクトをもたらし、加速させることにより、社内においてもアディショナリティ（追加性）を追求することを目指しています。

特定の問題に関してリソースと知見を結集することで、顧客と知識を共有することができると期待しています。インパクト投資はまだ初期段階にありますが、各種レポートの提供や開かれたコミュニケーションを通じて、インパクト投資の課題を世界中の顧客と共に進めていく所存です。アディショナリティ（追加性）の精神を発揮してこの分野の発展を継続していきます。

## レジリエンシ（強靱性）

環境面の持続可能性を追求するのにレジリエンシ（強靱性）やコミットメント、想像力が繰り返し求められるのと同様に、インパクト投資にもこのような要素が求められます。綿密な分析や長期的な視野を投資判断の中心として、長期にわたりインパクトとアルファの両面で目標を達成するためにアイデアを総動員し、顧客の良きパートナーとなることを目指します。

## 厚みのあるリサーチ力に基づく将来を見据えたアプローチ

インパクト達成への道は複雑で平坦ではなく、忍耐を必要とすることから、サステナビリティの課題を解決するために投資を行う際には、長期的かつ総合的な見方が必要です。先見性は、変化の激しい世界において、インパクト投資が過去実績に基づくインデックス投資と差別化できる重要な要素であり、インパクト投資の成功および長期的な付加価値創出にとって不可欠の側面です。

株式に関する視点を統合し、十分に認識されていないと判断されるプラスのインパクトと、株価に適正に織り込まれていないと思われる経済的利益の改善の双方を、真にグローバルな観点から個別銘柄毎に見極めます。銘柄選択においては、将来の変化を見据え、独自の調査に基づき高い確信度を有する企業を発掘します。当戦略は、変化し続ける世界におけるあらゆるインパクト投資の機会を幅広く捉えることを目指しており、ポートフォリオの慎重なリスク管理のみならず、SDGsの達成を目的とする観点からも、将来性を重視した銘柄選択アプローチを採用することが重要と考えます。

## リサーチ、測定、報告、反復

インパクト投資がリスクと機会が混在する複雑な世界に存在していることが、この業界の課題になっています。我々は、インパクトを精査する際に考慮する要素を体系化し、インパクト・テーマを導き出し、外的要因による不利益とリスクを見極め、KPIを定義します。年次のインパクト評価レポートでは、これらのKPIの変化を追跡することで捉えられる企業のインパクト目標達成に向けた進捗を報告する方針です。

また、顧客に信頼されるパートナーとして、インパクトの測定と報告におけるイノベーションを促進し、インパクトに係るデータとその信頼性の確立に取り組むことを目指します。当社リサーチの専門知識の様々な側面（ESG分析とファンダメンタルズ分析の双方）を活用しつつ、責任投資やインパクトに関する報告の充実 に注力することが、長期的に我々の大きな強みになると考えています。

インパクト投資の運用者として、アディショナリティ（追加性）を発揮して、サステナビリティを追求する企業との率直なエンゲージメントを徹底する必要があると考えています。株主としての立場を活用して企業との対話を行い、事業のプラス面を推進させ、外的要因による不利益を軽減できるよう努めます。

こうした取り組みにおいて、グローバルなリサーチ体制と規模を活用することによって、投資リターン の達成と将来世代のためのインパクト創出という当戦略の2つの運用目標の両立を追求していく所存です。変化には時間がかかることから、粘り強さが求められます。これは多くの点において長期投資の成功する要件と共通しています。

**リスク — 当戦略代表口座に大きく関連するリスクは次のとおりです：**

**カントリー・リスク (中国)** — 中国への投資は、国内の市場構造を理由として、流動性リスク、通貨リスク、規制リスク、法律リスクなどがより高くなる可能性があります。

**通貨リスク** — 為替レートの変動によって投資利益の縮小、または投資損失の拡大の可能性があります。

**エマージング市場リスク** — エマージング市場は先進国市場ほど確立されていないため、リスクが高くなります。

**中小型株リスク** — 中小企業の株価は、大規模企業の株価よりも変動が大きくなる場合があります。

**ストック・コネクト・リスク** — スtock・コネクトは、規制リスク、資産保管リスク、デフォルト・リスクが高くなることに加え、流動性リスクや割当制限があります。

#### **一般的なポートフォリオ・リスク**

**キャピタル・リスク** — 投資金額は変動し、元本は保証されません。ポートフォリオの基準通貨と申し込み通貨が異なる場合、投資金額は為替レートの変動による影響を受けます。

**ESG及びサステナビリティ・リスク** — ポートフォリオの投資価値や運用実績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

**株式リスク** — 株式は一般に債券やマネー・マーケット商品よりもリスクが高くなります。

**地理的集中リスク** — ポートフォリオが特定の地域にその資産の大部分を投資する場合、そのパフォーマンスはその地域で生じる事象の影響をより大きく受けることになります。

**ヘッジ・リスク** — ヘッジを通して特定のリスクを軽減または排除しようとする試みが、意図したとおりに機能しない場合があります。

**投資ポートフォリオ・リスク** — ポートフォリオに投資する場合は、市場に直接投資する場合とは異なる特定のリスクが生じます。

**運用リスク** — 運用会社または運用会社が指名する者にとって、あるポートフォリオに対する義務と他の運用ポートフォリオに対する義務とが時として相反する場合があります（ただし、このような場合はすべてのポートフォリオが公正に取り扱われます）。

**マーケット・リスク** — 市場に関する様々な要素の予期せぬ変更により、ポートフォリオが損失を被る場合があります。

**オペレーショナル・リスク** — オペレーション上の過誤によって、ポートフォリオのバリュエーション、運用報告、取引執行などに影響が及んだり、金銭的損失が生じる可能性があります。

#### **追加ディスクロージャー**

MSCI – MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源およびプロバイダー（総称して「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本報告書は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。MSCIの過去のデータや分析は、将来のパフォーマンスの分析や予測を示唆または保証するものとして捉えられるべきではありません。いずれのMSCIデータも、投資判断のため（または投資判断を控えるため）の投資アドバイスや推奨を目的としたものではなく、そのような目的で依拠されるべきではありません。

## INVEST WITH CONFIDENCE®

ティール・ロウ・プライスは、進化する世界で投資機会を見極め、アクティブ運用をもってお客様の成功を支えます。そして、ダイナミックな視点と有意義なパートナーシップをお客様にお届けすることで、確信をもって頂ける運用を提供します。

### 重要情報

当資料は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関係会社が情報提供等の目的で作成したものを、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が翻訳したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料はティール・ロウ・プライスの書面による同意のない限り他に転載することはできません。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の通減的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会/一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 第二種金融商品取引業協会